

## 連邦犯罪被害者の賠償の現実

犯罪によって損害を受けた多くの被害者は自分の損害賠償についてとても気になります。裁判で言い渡される損害賠償についての概要、またその法的手続きや賠償の現実を被害者に説明するために、ネバダ地区検察局は下記の情報を提供しております。

### 犯罪被害者として何ができるのか？

自分の損害を証明するすべてのレシート等を提供してください。犯罪によって負われた損害や費用の記録を入手するのが重要である。被告人が有罪となった場合、裁判所がこの情報に基づいて被害者への賠償金として被告人にいくら支払いを命令できるかを決定する。

### 賠償命令と賠償の支払い

連邦法では、被害者に損害が発生した場合、被告人が賠償を支払わなければなりません。しかし、残念ながら実際にはお金もなく将来にお金をもうける可能性もない被告人は犯罪被害者に意味のある賠償が支払えないかもしれない。裁判所の命令による賠償は特定の損害に限られており、慰謝料の請求はできません。

### 金銭的損失の賠償

投資詐欺、住宅ローン詐欺、電話勧誘詐欺、又は銀行口座やクレジットカードの不正利用など多くの詐欺事件では、金銭的な損失を負った被害者のための賠償命令が可能である。裁判所が各被害者の実際の損額に相当する賠償を命令するかもしれない。多くの場合はこれが不正に獲得した元金や資産の価値になります。

### 被害者がどうやって賠償を受け始めるのか？

検察局の金融公判係 (Financial Litigation Unit - FLU) は賠償命令の執行を担当しており、被告人の資産や収入が特定されればその賠償の活動を監視します。

金融公判係は被告人に対する判決の提出日から20年間、あるいは被告人が死ぬまでの間、特定された被害者のためにあらゆる手段で可能な限り賠償執行を請求する。この期間は被告人の実際の拘束期間も含まれる。それに、被告人が米国保護観察所に監視の下で出所してからも、賠償が適切に支払われていることを確認するためにFLUが監視し続けます。